

## 障害福祉計画（第6期）の取組状況等について

## 【1】成果目標

## 〔1〕福祉施設の入所者の地域生活への移行

## ■福祉施設の入所者の地域移行者数の目標値と実績

令和元年度末 施設入所者数	令和5年度末 地域移行者数 目標値 A	令和5年度末まで の地域移行者数 B	B-A	達成率 B/A
127人	13人 移行率 9%以上	11人 移行率 9%	▲2人	84.62%

\*移行率：令和5年度末の国・大阪府の目標 令和元年度末施設入所者数の6%以上

## ■施設入所者数の削減数の目標値と実績

令和元年度末 施設入所者数 A	令和5年度末 施設入所者数の削減 数 目標値 C	令和5年度末 施設入所者数 B	削減者数 A-B=D 削減率 D/A	達成率 D/C
127人	削減数 3人 削減率 1.6%以上 施設入所者数 125人	131人	削減数 ▲4人 削減率 ▲3%	▲133%

\*削減率：令和5年度末の国・大阪府の目標 令和元年度末施設入所者数の1.6%以上

## 【評価】

令和5年度は、入所施設から2名が地域移行を果たしましたが、新規入所者もいるため、施設入所者数そのものの削減は進んでいません。

サービス等の基盤整備だけでなく、入所者本人や家族に対しての動機づけについても課題となっています。引き続き障害者地域自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）の取組等を通じ、施設入所者への計画相談支援導入を進め、地域移行を推進するとともに、施設等への啓発や、入所者と地域生活を送る障害者との交流の機会を作るなどの取組を行う必要があります。

〔2〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

①精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における平均生活日数の目標値と実績

令和5年度末 精神障害者の精神病床から退院後1年以内 の地域における平均生活日数 目標値	平成30年度 実績（※）
316日以上（大阪府全体）	331日（大阪府全体）

\*令和5年度末の国・大阪府の目標 316日以上

【評価】

公表される数値が大阪府全体の数値となるため、市町村別の数値が把握できない項目になります。  
 ※現時点で平成30年度までが公表されるにとどまっており、令和5年度の実績は不明です。直近年度における数値で評価ができない状況ですが、平成30年度の実績は目標値を上回っており、この状況が継続するよう、引き続き関係機関と連携を行ってまいります。

②精神病床における1年以上の長期入院患者数の目標値と実績

令和5年6月末 精神病床における1年以上の長期入院患者数 目標値	令和5年6月末 実績
318人	318人

\*令和5年6月末の大阪府の目標 8,688人

【評価】

令和5年6月時点の精神病床における1年以上長期入院患者数は、令和5年度末の目標値と同数であり、目標を達成しています。  
 今後も引き続き目標を達成できるよう、関係機関と連携を行ってまいります。

③精神病床における早期退院率（入院後3か月、6か月、1年各時点）の目標値と実績

令和5年度 精神病床における早期退院率 （入院後3か月、6か月、1年 各時点）	平成30年度 実績（※）
3か月時点69%以上 6か月時点86%以上 1年時点92%以上 （大阪府全体）	3か月時点65.3% 6か月時点82.3% 1年時点89.3% （大阪府全体）

\*令和5年度の国・大阪府の目標 入院後3か月時点69%以上、6か月時点86%以上、1年時点92%以上

【評価】

公表される数値が大阪府全体の数値となるため、市町村別の数値が把握できない項目になります。  
 ※現時点で平成30年度までが公表されるにとどまっており、令和5年度の実績は不明です。直近年度における数値で評価ができない状況ですが、平成30年度の実績は目標値を下回っており、状況が改善するよう、引き続き関係機関と連携を行ってまいります。

### 〔3〕地域生活支援拠点等が有する機能の充実

#### ■地域生活支援拠点等が有する機能の充実の目標値と実績

令和5年度末 地域生活支援拠点等が有する機能の充実 目標値	令和5年度末 実績
令和5年度（2023年度）末までの間、地域生活支援拠点等の機能について、年1回以上運用状況を検証・検討する。	年3回、検証・検討を行った。

\*令和5年度末の国・大阪府の目標 令和5年度末までの間、市域に1つ以上の地域生活支援拠点等を確保しつつ、年1回以上運用状況を検証・検討

#### 【評価】

地域生活支援拠点等の機能の運用状況等を検証・検討する場として、令和4年度から障害者地域自立支援協議会に「地域生活支援拠点等プロジェクトチーム」を設置しています。

令和5年度も「相談」・「緊急時の受け入れ・対応」を重点テーマとし、相談支援部会の座長、茨木市障害福祉サービス事業所連絡会などと連携しながら、年3回、検証・検討を行いました。

また、関係機関と連携し、緊急時の対応が必要な方の把握にも努めました。

### 〔4〕福祉施設から一般就労への移行等

#### ①福祉施設から一般就労への移行の目標値と実績

令和元年度 一般就労への移行者 数	令和5年度 一般就労への移行者数 目標値 A		令和5年度 一般就労への移行者 数 B	達成率 B/A
全体 50人 ※自立訓練2人含む	全体 64人	令和元年度対比 全体 1.27倍以上	全体 82人	128.125 %
就労移行支援 34人	就労移行支援 46人	就労移行支援 1.30倍以上	就労移行支援 61人	132.61 %
就労継続支援A型 10人	就労継続支援A型 13人	就労継続支援A型 1.26倍以上	就労継続支援A型 13人	100.00 %
就労継続支援B型 4人	就労継続支援B型 5人	就労継続支援B型 1.23倍以上	就労継続支援B型 8人	160.00 %

\*令和5年度末の国・大阪府の目標 令和元年度の一般就労への移行実績の全体1.27倍以上、就労移行支援1.30倍以上、就労継続支援A型1.26倍以上、就労継続支援B型1.23倍以上

#### 【評価】

就労移行支援等を通じた一般就労への全体の移行者数は増加しており、令和5年度の移行実績は、各サービス種別で目標を達成しています。令和5年度は市内大学を訪問し、学内の支援体制や課題の聞き取り、意見交換を行いました。また、障害者を雇用していない、または検討している企業向けに意見交換会を開催しました。就労前に実際に働くイメージをもってもらうことや、各企業の仕事内容等を把握してもらうことでミスマッチを防ぐことができるため、商工部署や企業等と連携を強化し、機会の創出を行っていきます。

②就労定着支援事業に関する目標

■就労定着支援事業の利用者の割合の目標値と実績

令和5年度 就労定着支援事業の利用者の割合 目標値	令和5年度 実績
令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち70%以上	令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち60%が就労定着支援事業を利用

\*令和5年度末の国・大阪府の目標 令和5年度における就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち7割以上

【評価】

就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者のうち就労定着支援事業を利用しているのは60%と目標値を達成できていません。就労定着支援事業が適切に利用できるよう関係機関と情報共有等を行い、状況に注視していく必要があります。

■就労定着支援事業所の就労定着率の目標値と実績

令和5年度 就労定着支援事業所の就労定着率 目標値	令和5年度 実績
就労定着率が80%以上の事業所が全体の70%以上	就労定着率が80%以上の事業所全体の60%

\*令和5年度末の大阪府の目標 令和5年度における就労定着率が8割以上の事業所が全体の7割以上

【評価】

就労定着率80%以上の事業所は全体の60%となっており目標を達成できていません。定着率向上に向けて関係機関と情報共有等を行い、状況に注視していく必要があります。

③就労継続支援B型事業所における平均月額工賃の目標値と実績

令和5年度 平均月額工賃 目標値 A	令和5年度 平均月額工賃 B	達成率 B/A	過去3か年(R2~R4)の 平均月額工賃(参考)
14,490円	17,049円	117.66%	12,614円

\*令和5年度の大阪府の目標 個々の就労継続支援B型事業所において設定した目標工賃を踏まえた額

【評価】

国の令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において、平均工賃月額の見直しとして、障がい特性等により、利用日数が少ない方を多く受け入れる場合があることを踏まえ、平均利用者数を用いた新しい算定式を導入された影響により、令和5年度の平均工賃月額が大きく増加し、目標値を達成することができました。引き続き、関係機関との情報共有や多機関との連携などを行い、販路・販売機会の拡大や民間受注の拡大等に向けた検討を事業所とともに進めていきます。

〔5〕 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

■ 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組の目標値と実績

令和5年度 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組 目標値
令和5年度末までの間、研修を充実し、障害福祉サービス等に係る審査支払、指導監査に係る情報の共有体制を構築する。

【実績と評価】

障害福祉サービス等に係る審査支払について、毎月の請求データの確認時に事業所等に対し、エラー項目に関して共有を行うとともに修正を促しました。また、集団指導において障害福祉サービス等の請求事務に係る警告・返戻理由についてサービス提供事業者に共有しました。今後も、引き続き適切に請求がなされるよう取り組んでいく必要があります。

指導監査に係る情報の共有体制の構築については、昨年度北摂七市三町障害福祉担当課長会議（書面開催）で各市における事業所に対する実地指導の実施状況や指摘事項等の事例共有を行いました。

【2】活動指標

〔1〕自立支援給付

Ⅰ 訪問系サービス

(単位：上段は人、下段は時間)

区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	居宅介護	166	173	104%	174	176	101%	183	174	95%
		5,161	5,706	111%	5,419	6,056	112%	5,690	5,721	101%
	重度訪問介護	23	21	91%	24	21	88%	26	22	85%
		8,567	7,660	89%	8,995	7,358	82%	9,445	7,523	80%
	同行援護	71	64	90%	72	66	92%	73	71	97%
		1,826	1,629	89%	1,857	1,747	94%	1,889	1,816	96%
重度障害者 等包括支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
知的障害者	居宅介護	90	98	109%	94	103	110%	99	109	110%
		973	969	99%	1,019	1,034	101%	1,067	1,177	110%
	重度訪問介護	5	3	60%	5	2	40%	6	2	33%
		1,237	996	81%	1,423	988	69%	1,637	1,004	61%
	行動援護	2	3	150%	2	3	150%	3	4	133%
		106	94	89%	116	130	112%	128	140	109%
重度障害者 等包括支援	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%	
	75	0	0%	75	0	0%	75	0	0%	
精神障害者	居宅介護	213	230	108%	222	240	108%	231	245	106%
		2,618	2,843	109%	2,749	2,940	107%	2,886	2,840	98%
	重度訪問介護	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%
		68	0	0%	72	0	0%	75	0	0%
	行動援護	0	0	-	0	1	-	0	1	-
		0	0	-	0	31	-	0	37	-
重度障害者 等包括支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
障害児	居宅介護	25	28	112%	26	29	112%	26	27	104%
		341	391	115%	352	399	113%	363	355	98%
	同行援護	1	1	100%	1	0	0%	1	0	0%
		24	30	125%	24	0	0%	24	0	0%
	行動援護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		0	0	-	0	0	-	0	0	-
重度障害者 等包括支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
	0	0	-	0	0	-	0	0	-	

\*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用時間」

【評価】

居宅介護の令和3年度から5年度の利用者数及び月平均時間の実績は、概ね見込み量を上回っています。

重度訪問介護、同行援護の実績については、見込量を下回っているものの利用者数及び月平均時間は同水準または微増で推移しています。

## 2 短期入所

(単位：上段は人、下段は人日)

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	45	34	76%	48	39	81%	52	39	75%
	225	178	79%	240	212	88%	257	207	81%
知的障害者	146	98	67%	150	106	71%	153	120	78%
	685	479	70%	701	461	66%	717	532	74%
精神障害者	6	6	100%	6	5	83%	7	7	100%
	20	25	125%	22	27	123%	24	46	192%
障害児	43	29	67%	44	33	75%	44	32	73%
	178	112	63%	182	115	63%	185	106	57%

\*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【評価】

短期入所については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて全体的に当初設定した見込量に比べて実績が低い傾向にありますが、令和3年度から令和5年度までの平均利用人数は増加しています。令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したこともあり今後もサービスの利用状況の増加が見込まれます。

3 日中活動系サービス

(単位：上段は人、下段は人日)

区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	生活介護	133	131	98%	137	138	101%	140	141	101%
		2,305	2,270	98%	2,363	2,356	99%	2,422	2,398	99%
	自立訓練 (機能訓練)	4	4	100%	4	4	100%	5	4	80%
		55	47	85%	57	43	75%	60	76	127%
	就労移行支援	10	6	60%	10	6	60%	10	6	60%
		162	114	70%	170	95	56%	178	103	58%
	就労継続支 援(A型)	27	28	104%	29	30	103%	30	28	93%
463		525	113%	477	562	118%	491	523	107%	
就労継続支 援(B型)	52	61	117%	54	71	131%	55	77	140%	
	813	977	120%	836	1,165	139%	859	1,291	150%	
就労定着支援	4	4	100%	4	4	100%	5	4	80%	
知的障害者	生活介護	442	415	94%	448	422	94%	455	430	95%
		7,843	8,012	102%	7,961	8,151	102%	8,080	8,305	103%
	自立訓練 (生活訓練)	16	12	75%	17	16	94%	17	17	100%
		243	205	84%	255	265	104%	267	280	105%
	就労移行支援	21	23	110%	22	19	86%	23	17	74%
		353	376	107%	367	314	86%	381	287	75%
	就労継続支 援(A型)	42	45	107%	44	57	130%	46	64	139%
762		864	113%	800	1,048	131%	840	1,229	146%	
就労継続支 援(B型)	265	265	100%	276	278	101%	287	291	101%	
	4,710	4,756	101%	4,876	4,969	102%	5,047	5,270	104%	
就労定着支援	13	11	85%	13	9	69%	14	12	86%	
精神障害者	生活介護	37	39	105%	39	45	115%	41	46	112%
		416	484	116%	437	552	126%	458	564	123%
	自立訓練 (生活訓練)	10	5	50%	10	6	60%	10	8	80%
		118	53	45%	124	46	37%	130	112	86%
	就労移行支援	71	80	113%	75	79	105%	79	67	85%
		1,221	1,322	108%	1,282	1,337	104%	1,346	1,138	85%
	就労継続支 援(A型)	78	90	115%	82	90	110%	86	104	121%
1,359		1,556	114%	1,427	1,571	110%	1,498	1,793	120%	
就労継続支 援(B型)	134	144	107%	141	156	111%	148	199	134%	
	1,683	1,965	117%	1,767	2,125	120%	1,856	2,759	149%	
就労定着支援	35	37	106%	36	38	106%	38	45	118%	
療養介護		20	22	110%	20	23	115%	21	24	114%

\*数値、上段は月間の平均利用人員、下段は「月間の平均利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

【評価】

各サービスとも概ね見込量を上回る実績となっています。中でも、就労継続支援A型、就労継続支援B型の増加率が高く、令和5年度実績についても、令和4年度実績及び令和5年度見込みと比較しても増加となっています。就労継続支援A型については精神障害者の割合が53%、就労継続支援B型については知的障害者の割合が51%とそれぞれ高い割合を占めています。

4 居住系サービス

(単位：人)

区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	自立生活援助	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	共同生活援助 (グループホーム)	10	13	130%	10	15	150%	10	19	190%
	施設入所支援	32	31	97%	31	32	103%	31	33	106%
知的障害者	自立生活援助	3	0	0%	4	0	0%	5	0	0%
	共同生活援助 (グループホーム)	233	244	105%	245	261	107%	257	283	110%
	施設入所支援	93	96	103%	92	92	100%	91	91	100%
精神障害者	自立生活援助	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	共同生活援助 (グループホーム)	47	55	117%	50	56	112%	52	68	131%
	施設入所支援	3	2	67%	3	4	133%	3	3	100%

\*数値は月間の平均利用人員

【評価】

区分ごとに差異はあるものの、合計値で見た場合、施設入所支援の平均利用人員は同水準、共同生活援助の平均利用人員は増加傾向にあります。グループホームの整備にあたっては、計画相談支援の充実や地域生活支援拠点の機能整備によって、「どこで暮らしたいか」という希望を反映できるとともに、重度の障害のある方の選択肢となれるよう検討を進めていく必要があります。なお、居宅での生活を支える自立生活援助については、制度当初より実績がないため、利用につながるよう検討する必要があります。

5 相談支援（計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援）

（単位：人）

区 分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	計画相談支援	160	166	104%	168	174	104%	176	186	106%
	地域移行支援	2	0	0%	2	0	0%	3	0	0%
	地域定着支援	0	0	-	0	0	-	0	0	-
知的障害者	計画相談支援	332	389	117%	348	419	120%	366	461	126%
	地域移行支援	2	0	0%	2	0	0%	3	1	33%
	地域定着支援	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%
精神障害者	計画相談支援	200	214	107%	210	216	103%	220	247	112%
	地域移行支援	1	1	100%	1	0	0%	1	0	0%
	地域定着支援	2	0	0%	3	0	0%	5	0	0%
障害児	計画相談支援	2	0	0%	2	0	0%	2	0	0%

\*計画相談支援は実利用人数

\*地域移行支援、地域定着支援は年間の利用人員

【評価】

計画相談の利用人数は、令和3年度から令和5年度にかけて増加しており、実績が見込み量を上回っています。しかし、支給決定障害者の計画相談利用率は依然として40%を下回っており、個別の障害者ケアマネジメントを必要とされる方が相談支援専門員の不足により必要な支援が受けられていない現状があります。令和3年度から相談支援事業所開設等補助を実施し計画相談支援の普及に向けさらなる利用人数の増加を目指しています。

地域移行支援については、令和3年度と令和5年度に1件ずつ実績がありましたが、地域定着支援含め見込量を下回る結果となっています。施設入所者、精神科病院に入院している方及び支援者に対する制度の周知・利用を強化する必要があります。

〔2〕精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回/年	6	7	117%	6	7	117%	6	7	117%
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人/年	36	68	189%	36	89	247%	36	83	231%
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回/年	6	7	117%	6	7	117%	6	7	117%

【評価】

障害者地域自立支援協議会の地域移行・地域定着部会（精神科病院チーム）を協議の場として位置付けており、各項目とも見込量を上回っています。

市内精神科病院医師を講師に招いた事例検討会を2回実施し、支援者のスキルアップや関係機関の連携強化等を図ることができました。

〔3〕相談支援体制の充実・強化のための見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
基幹相談支援センターの設置	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言	件/年	16	19	119%	16	17	106%	16	10	63%
地域の相談支援事業者の人材育成の支援	件/年	2	1	50%	2	2	100%	2	2	100%
地域の相談機関との連携強化の取組	回/年	2	0	0%	6	6	100%	10	24	240%

【評価】

地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言については、相談支援専門員のバーンアウト（燃え尽き症候群）などによる離職を防ぎ、本市で相談支援業務が継続できるよう、新規開設事業所や少人数で事業所を運営している相談支援事業所を中心に訪問を行いました。

また、地域の相談支援事業者の人材育成の支援については、初任者を対象とした研修を実施し、知識の習得だけでなく、初任者という同じ立場の相談員同士が悩みを共有する、横の繋がりを持てる場の提供を行いました。

近年増加している複合的な課題等にも対応するため、地域の相談機関との連携強化の取組も引き続き行ってまいります。

〔4〕障害福祉サービスの質を向上させるための取組に係る見込みと確保の方策の見込量と実績

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害福祉サービス等に 係る各種研修の活用	人/年	64	52	81%	64	51	80%	64	58	91%
障害者自立支援審査 支払等システムによる 審査結果の共有	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
	回/年	12	12	100%	12	12	100%	12	13	108%
障害福祉サービス事業所等 に対する指導 監査の結果の共有	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
	回/年	1	1	100%	1	1	100%	1	2	200%

【評価】

●大阪府が実施する「市町村障がい福祉担当新任職員研修」を始め、様々な研修に参加し、職員の障害福祉サービス等に関する知識や技術等の向上に努めました。また、各事業所においても、職員の支援技術等の向上に取り組めるよう、大阪府等が実施する研修の情報提供等を行いました。引き続き、障害福祉サービスの質向上に向け、取り組んでいきます。

●障害福祉サービス等に係る審査支払について、毎月の請求データの確認時に事業所等に対し、エラー項目に関して共有を行うとともに修正を促しました。また、集団指導において障害福祉サービス等の請求事務に係る警告・返戻理由についてサービス提供事業者に共有しました。今後も、引き続き適切に請求がなされるよう取り組んでいく必要があります。

●指導監査に係る情報の共有体制の構築については、昨年度北摂七市三町障害福祉担当課長会議（書面開催）で各市における事業所に対する実地指導の実施状況や指摘事項等の事例共有を行いました。

〔5〕 地域生活支援事業

1 理解促進研修・啓発事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
理解促進研修・啓発事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

【評価】

障害者地域自立支援協議会開催の研修会や障害者週間関連事業として毎年開催している「障害者の手づくり作品展」等のイベントなどを通じて、市民等の障害理解を深める研修や啓発を推進しています。

令和5年度は、「障害者の手づくり作品展」を「おにも見にクルアート展」として規模を拡大し、他のイベントと協働し実施することでより多くの市民の方に見ていただくことができました。引き続き、より市民等に行き渡る啓発手法の検討を行ってまいります。

2 自発的活動支援事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
自発的活動支援事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

【評価】

障害者地域自立支援協議会当事者部会の運営、障害当事者交流会の開催、ピアサポート活動支援、ヘルプマークリーフレットの作成などを実施しました。

3 相談支援事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害者相談支援事業	か所	10	10	100%	10	10	100%	14	10	71%
基幹相談支援センター	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	100%	有	有	100%	有	有	100%

【評価】

障害者相談支援事業については、令和元年度から市内5つの圏域を細分化した14エリアに障害者相談支援センターを整備してきました。障害者相談支援センターは、地域で開催される会議への参加等を通じ、地域住民の身近な相談場所として活動しています。

基幹相談支援センター等機能強化事業については、複数の専門職を配置して、相談支援機能の強化を図っています。

本市においては、補助金の効果もあり、相談支援事業所の新規開設や相談支援専門員を増員する相談支援事業所も増えていますが、依然として計画相談支援の利用者数が少ないことから、相談支援専門員の人的資源の再配分を含めた相談支援体制について検討が必要です。

#### 4 成年後見制度利用支援事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
成年後見制度利用支援事業	人	12	13	108%	13	12	92%	15	11	73%

\*数値は年間の利用人数

##### 【評価】

令和5年度実績値は、見込量を下回る利用実績となっていますが、サービスを必要とされる方へは適切に対応できました。

引き続き、障害者相談支援事業所等と連携するなどし、対象となる利用者の把握に努めるとともに制度の周知を図り、利用促進に努めます。

#### 5 意思疎通支援事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話通訳者派遣事業	件	2,503	2,254	90%	2,648	1,845	70%	2,801	1,980	71%
	時間	2,657	2,448	92%	2,793	1,993	71%	2,937	1,288	44%
要約筆記者派遣事業	件	30	14	47%	33	17	52%	37	25	68%
	時間	82	129	157%	86	191	222%	91	210	231%
手話通訳者設置事業	人	5	5	100%	5	4	80%	5	5	100%

\*数値は年間量

##### 【評価】

欠員が生じていた設置手話通訳士が1名採用されたため、手話通訳の派遣件数は昨年度と比較して増加となりました。時間数については、令和5年度より集計方法の見直しを行うことで、より実績値に近い時間数となっています。（なお、令和4年以前の集計方法で計算した場合は、2,139時間となり昨年度より増加している。）要約筆記については、講演会等イベントの開催がコロナ前の水準にもどったことで派遣数も増加しています。

今後も合理的配慮の推進に伴う利用の拡大に向け、手話通訳等に従事する人材の確保・養成の推進が求められます。

## 6 日常生活用具給付等事業

(単位：件)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
介護・訓練支援用具	23	28	122%	24	23	96%	26	21	81%
自立生活支援用具	43	68	158%	44	67	152%	44	56	127%
在宅療養等支援用具	61	70	115%	64	47	73%	67	59	88%
情報・意思疎通支援用具	41	48	117%	42	55	131%	42	40	95%
排せつ管理支援用具	4,921	7,893	160%	4,970	7,106	143%	5,020	7,013	140%
住宅改修費	3	8	267%	3	7	233%	3	8	267%

\*数値は年間量

\*排せつ管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等）については、給付月分の件数(1か月分を1件として計上)

### 【評価】

見込量と大きく乖離のある実績値については、今後の実績値の推移を特に注視する必要があります。

引き続き、「障害者福祉のてびき」等を活用し、制度周知を図り、用具等の給付が必要な方に対して、適切に給付できるよう、努めていきます。

## 7 手話奉仕員養成研修事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
手話奉仕員養成研修事業	人	60	46	77%	60	45	75%	60	57	95%

\*数値は年間の養成研修修了者数

### 【評価】

令和5年度実績値については、手話関連のTVドラマ等の影響で前年度と比較し増員となっています。

手話通訳者や手話奉仕員は、意思疎通を図る上で大切な役割を果たしていますが、手話通訳者や手話奉仕員を養成するためには、長い期間が必要になるため、今後を見据えて、研修事業の参加者の増加を図る必要があります。

## 8 移動支援事業

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
身体障害者	人	116	70	60%	117	75	64%	119	79	66%
	時間	19,544	14,705	75%	19,739	15,520	79%	19,936	15,525	78%
知的障害者	人	427	225	53%	434	271	62%	441	316	72%
	時間	70,073	42,255	60%	71,194	52,849	74%	72,333	61,448	85%
精神障害者	人	90	63	70%	95	75	79%	100	73	73%
	時間	10,743	11,920	111%	11,280	12,909	114%	11,844	12,349	104%
障害児	人	97	34	35%	98	40	41%	100	48	48%
	時間	6,147	4,119	67%	6,219	4,768	77%	6,293	5,275	84%

\*上段は月当たりの平均利用者数 下段は年間延べ利用時間数

### 【評価】

サービスの利用人数・利用時間ともに増加傾向となっております。

令和5年度に新型コロナウイルスが5類感染症に移行したこともあり外出機会はさらに増加しており、今後もサービス利用が伸びることが想定されます。

精神障害者の外出や社会参加への支援ニーズの高まりがうかがえ、精神障害者への支援スキルを持ったガイドヘルパーの養成を進めるとともに、社会全体の障害理解の高まりが必要です。

65歳を超え、介護保険を利用する障害者においても、制度の利用が進んでいます。

## 9 地域活動支援センター

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
利用人数	人	237	190	80%	240	202	84%	242	192	79%
I型	か所	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
II型	か所	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
III型	か所	2	2	100%	2	2	100%	2	1	50%

\*数値は年間量

### 【評価】

地域活動支援センターI型、II型は見込量どおりの設置となっており、利用人数は令和3年度から令和5年度にかけて同水準で推移しています。III型については、令和3年度より基本報酬と加算を拡充することにより、事業継続及び利用者の増を目指してきましたが、令和5年度に事業者が撤退し2か所から1か所に減っており、今後サービス提供基盤について検討が必要です。

10 その他の事業（任意事業）

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
訪問入浴サービス事業	人	60	65	108%	61	64	105%	62	68	110%
日中一時支援事業	人	1,554	1,289	83%	1,570	1,240	79%	1,586	1,010	64%
	人日	1,712	1,464	86%	1,729	1,408	81%	1,746	1,119	64%

\*数値は年間量

【評価】

訪問入浴サービス事業は、令和3年度から令和5年度にかけて同水準で推移しており、令和5年度の実績は見込量を上回っています。

日中一時支援事業は令和5年度に事業者が撤退したことの影響を受け令和4年度に比べて実績が減少している状況です。

日中一時支援事業は、中重度の障害者を介護する就労中や高齢の家族のレスパイトニーズを充足させる役割を担っているものと考えており、サービス提供基盤確保の方策が必要な状況となっています。

## 障害児福祉計画（第2期）の取組状況等について

### 【1】成果目標

#### 〔1〕児童発達支援センター

（単位：か所）

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
福祉型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
医療型児童発達支援センター	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

#### 【評価】

児童発達支援センター「あけぼの学園」、「藍野療育園」が市内における障害児支援の拠点として活用されています。児童福祉法の改正も踏まえて、児童発達支援センターの機能の充実を進める必要があります。

#### 〔2〕保育所等訪問支援

（単位：か所）

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
保育所等訪問支援事業所数	3	3	100%	4	5	125%	5	7	140%

#### 【評価】

実施できる事業所は市内に7か所あり、計画における目標は達成されています。ニーズの動向に注視しながら、受け入れ側となる保育所、幼稚園、学校への周知、理解を進めていきます。

#### 〔3〕医療的ニーズへの対応

（単位：か所）

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数（医療型児童発達支援センターを含む）	4	4	100%	4	5	125%	5	6	120%
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数	4	4	100%	4	7	175%	5	7	140%

#### 【評価】

計画上の目標は達成されていますが、児童発達支援、放課後等デイサービスともに重症心身障害児の利用ニーズは高いため、今後も提供体制の維持・充実に努める必要があります。

〔4〕 医療的ケア児支援のための保健・医療・福祉・保育・教育等関係機関の協議の場の設置

(単位：か所)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
関係機関の協議の場	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%

〔5〕 コーディネーターの配置

(単位：人)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率	目標値	実績値	進捗率
コーディネーターの配置	1	1	100%	2	2	100%	2	2	100%

【評価】

協議の場に位置づけている障害者地域自立支援協議会の子ども支援プロジェクトチームでは、医療的ケアが必要なこどものさまざまな場面での状況を知るため、医療的ケア児等コーディネーターと共に、意見交換や医療的ケアに関する研修会などを実施しました。

## 【2】活動指標

### 〔1〕障害児通所支援

サービス等種別		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
児童発達支援	人	500	523	105%	500	622	124%	500	711	142%
	人日	2,500	2,615	105%	2,500	3,110	124%	2,500	3,555	142%
医療型児童発達支援	人	90	63	70%	90	62	69%	90	72	80%
	人日	630	315	50%	630	310	49%	630	360	57%
放課後等デイサービス	人	1,280	1,326	104%	1,330	1,486	112%	1,380	1,596	116%
	人日	9,250	6,630	72%	10,200	7,430	73%	11,200	7,980	71%
保育所等訪問支援	人	32	18	56%	40	28	70%	48	52	108%
	回	26	18	69%	28	28	100%	30	52	173%
居宅訪問型 児童発達支援	人	5	3	60%	5	2	40%	5	2	40%
	回	5	7	140%	5	6	120%	5	8	160%

\*数値、上段は1か月当たりの利用人員、下段は「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用日数」

\*「回」は、「月間の利用人員」×「1人当たりの月平均利用回数」

#### 【評価】

児童発達支援及び放課後等デイサービスについては申請件数の増加に伴い利用者数が増加し、保育所等訪問支援については提供事業所数の増加に伴い利用者数が増加しました。居宅訪問型児童発達支援については、利用者数の顕著な伸びは見られませんでした。

### 〔2〕障害児相談支援

(単位：人)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児相談支援	118	96	81%	138	91	66%	158	86	54%

\*障害児相談支援は1か月当たりの利用人員（モニタリング含む）

#### 【評価】

相談支援専門員の不足等から実績値は減少しており、誰もが利用できる状況には至っていません。相談支援専門員の確保を図り、提供体制の拡充に努める必要があります。

〔3〕発達障害児等に対する支援

○ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数

(単位：人/年)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	12	8	67%	18	17	94%	24	12	50%

【評価】

ペアレントプログラムにおいて令和5年度は応募数が少なく、実績値が減少しました。対象者の拡充等、ニーズをふまえた展開を進めていきます。

○ピアサポート活動への参加人数

(単位：人/年)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
ピアサポート活動への参加人数	2	2	100%	3	2	67%	4	2	50%

【評価】

参加者からは「子育ての参考になった」「見通しがもてた」などの感想が多く、好評でした。今後も継続して取り組んでいきます。

〔4〕地域生活支援事業（障害児通学支援）

(単位：上段は人、下段は時間)

サービス等種別	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率	見込量	実績値	進捗率
障害児通学支援	10	15	150%	11	13	118%	12	11	92%
	600	851	142%	660	1,093	166%	720	755.5	105%

\*上段は月当たりの平均利用者数 下段は年間延べ利用時間数

【評価】

年間延べ利用時間数の実績値は計画における見込量を上回っています。今後も利用者のニーズに適切に対応するとともに、提供事業者の状況を注視し、提供体制の維持に努める必要があります。